

チェック	項目	窓口	備考
	生命保険の受取手続き	生命保険会社	勤務先で加入している保険などがあれば、必要書類を整えます。住宅ローンもお忘れなく
	国民年金(遺族・基礎・寡婦)受取の為の裁定請求	住所地の国民年金課、社会保険事務所	死亡者、受取人による遺族給付がかわります。
	遺族補償金の受取手続き	所轄学働基準監督署	労災保険から出る年金。業務上の傷病による死亡の場合、遺族の数で給付額が変わります。
	死亡一時金の受取手続き	住所地の国民年金課	一時金として受け取る場合
	埋葬料(社会保険)葬祭費(国民健康保険)の受取手続き	会社の総務課、保険事務所(社会保険)保険年金課(国民健康保険)	公的補助金の他、各団体や会で弔慰金の取り決めがある場合があります
	医療費控除による税金の還付手続き	所轄の税務署	医療費が10万円以上の場合、確定申告により控除の対象になります
	雇用保険の資格喪失届	会社、職業安定所	失業保険受給中の場合は遺族に手当てがあります(未支給失業給付請求書)
	死亡した者の所得税の確定申告	所轄の税務署	会社で源泉徴収している場合は原則として必要ありません。故人が確定申告をしていた場合は相続人が4カ月以内に申告します。
	埋葬許可証(火葬許可証)	市区町村役場	納骨の時、寺院または墓地管理事務所へ提出いたします。
	遺産分割協議書の作成		不動産、預貯金等色々な財産相続手続きに必要です。印鑑証明書等必要部数をあらかじめご準備ください。詳しくは必要書類一覧をご覧ください
	扶養控除異動申告	会社	年末調整や会社の家族手当支給と関係します。
	非課税貯蓄の死亡申告	銀行、証券会社、郵便局など	預貯金等を相続した人が、改めて課税扱、非課税扱の申告をします。
	所有権移転登記・登録	法務局、陸運事務所など	相続財産のうち登記・登録の必要なものをチェックしましょう。
	相続税の申告	所轄の税務署	税務署に記入方法など詳しい説明書がございます。まずは窓口へご確認ください
	借地、借家の契約	家主、地主	別段の手続きは要しませんが挨拶だけはすませましょう。
	株式、社債、国債の名義変更	各証券会社	無記名債権でも㊟扱等所有者の名義が関係している場合があります。
	貸付金、借入金の権利移転、債務承継通知手続き	貸付、借入先	相続と関係します。多額の借金を残して死んだ場合は相続放棄をしたり、遺産の範囲内に限定して相続することもできます。このような場合は3カ月以内に家庭裁判所へ
	預貯金の引き出しと相続手続き	各銀行、郵便局	金融機関が死亡の事実を知った場合、相続手続き完了まで支払いを停止される場合がございます。
	自動車税の納税義務消滅の申告	県税事務所	新しい所有者に納税義務が移ります。
	NHK、電気、ガス、水道等引落口座の変更	各金融機関	印鑑、通帳を準備
	運転免許証の返却	公安委員会	更新手続きをしなければ自然消滅となりますが、返却するほうがよいでしょう。
	電話加入権の継承届	電話局	電話帳に名前を載せている場合は変更も
	バッジ、身分証明書、無料バス証等の返却	勤務先、学校、福祉事務所など	勤務先の身分証やバッジなど重要なものは返却します。
	特許、商標、意匠権の相続手続き	特許庁	弁理士に相続手続きを依頼
	取締役の退社変更手続き	会社、法務局	取締役死亡による退任等の申請を法務局へ(2週間以内)
	ゴルフ会員権の名義変更	所属ゴルフ場	名義書換料のいる場合もございます。会員条件のあるゴルフ場も
	クレジットカードの失効手続き	クレジット会社	未払金の清算も

※手続きに必要な書類は各市町村、金融機関などによって多少異なる場合がございますので、ご注意ください。